

中間とりまとめ（たたき台）の概要

第1 なぜいま地域コミュニティ再生なのか

- ・ 高齢化、農山漁村地域の過疎化、核家族化が進展している中、地域の共生の力の脆弱化が指摘されており、地域コミュニティによるセーフティ・ネットの強化の必要性等が増大。
- ・ 市町村合併が進み、道州制議論も出ている中で、従来の共同体意識が拡散し、地域力が希薄になることは問題。
- ・ 地方分権が進む中にあって、団体自治ばかりではなく、住民自治を一層重視しなくてはならなくなっている。
- ・ 研究会を発足し、地域の共生の力をマネジメントしその潜在力を引き出す、地域力を再生するという観点から、ソフト面についても議論。
- ・ 団塊世代の退職といった時代の大きな流れをむしろチャンスとして「活かし」、地域力を再生していくことが必要。

第2 コミュニティ研究会における議論の進め方

- ・ 従来から全国に存在する町内会等地縁団体と、NPO等の機能団体との両方を、全体としてうまくコーディネートするためにはどうすればよいか等の観点から議論。主眼は、あくまでも地域コミュニティ再生。
- ・ 都市部、農山漁村部等の現状に応じ検討。また、地域コミュニティはそれぞれ多様であるということを前提として議論。
- ・ 総務省の施策を統合するとの観点も踏まえつつ議論。

第3 地域コミュニティ再生に関する基本的事項

- ・ 地域コミュニティ活動の推進力
 - 住民が地域コミュニティ活動に参加させる推進力として考えられるものは、根源的な社会的意識のようなもの。
 - 適切な動機付け、制度構築等を用意することにより、それがスムーズに引き出され、発現してくるのではないか。ただし、制度構築等が「押し付け的」であっては、かえって地域コミュニティの力が減衰するおそれ。
 - 地域コミュニティ活動を行う各種団体、地域住民そのものに力を与え、その自発性を一層引き出すには、具体的にはどうすればよいのかという視点も必要。

第4 分野横断的な具体策の検討

・プラットフォームの構築

- 各種団体が連携しあえるように、一種のプラットフォームを構築し、各種活動をコーディネートすることが有益。
- 地域コミュニティ活動のプラットフォームには、地域コミュニティの現状、環境、歴史に応じた多様な形態。
- 地方自治法上の地域自治区制度については、法律に基づき設置される地域協議会が合意形成の場として明確になるという点で、メリット。一方、地方自治法上の地域自治区は、使いにくいという指摘。
- 結局は人しだいであり、いかに人造りができるかという観点が重要。

・ICTの活用

- 地域SNS (Social Networking Service) を始めとするICTは、離れた構成員を結びつける、また、テーマ型コミュニティを形成するものとして有効。
- 安全性と利便性間のトレード・オフ等いくつか留意すべき事項。
- ICTは、かえって人を家の中に閉じ込めるのではないかという指摘。
- リアルな活動とバーチャルな活動を組み合わせるという観点から「いかに使うか。」といったICTの存在を前提とした議論を深めていく必要。
- CATVが媒介となって地域コミュニティの結びつきを強めている例(中海TV)もある。

・行政の関与のあり方

- 地域住民は、地域コミュニティ活動を行うに当たって、行政へのお任せ主義から脱却する必要。
- あくまでも行政の役割は地域コミュニティ活動の補完。
- 行政は、地域住民の声にこれまで以上によく耳を傾けることが必要。
- 地域担当制、一括補助金 (ブロックグラント) の活用も有効。

・専門家の活用・育成等

- 地域コミュニティ活動を進めるに当たって、合意形成のコーディネーターの役割。

第5 個別分野における具体策の検討

・地域コミュニティの教育活動・子育て

- 地域住民がふるさとを学び、自らの地域に誇りを持つという運動が必要。
- 子供達を自然の中で教育することが、都市と農山漁村の連携体制の制度化

により体系的に実施できないか検討していく必要。

- あいさつを、ラジオ体操と組み合わせるなどし、学校教育の一環、地域コミュニティの教育の一環として、励行していくべき。

- ・地域の歴史・文化・景観等
 - 地域の活性化のために、歴史・文化・景観を再認識し、それを資源として活かすことができるのではないか。
 - 自動車化の進展に伴い都市の低密度化が進んでいる場合、都心集積の再形成が、地域コミュニティ形成に向けての重要課題。
 - コミュニティ・バス等公共交通は、それに乗り合わせた人々の間に「ふれあい」を生むものであり、地域コミュニティ形成につながるもの。

- ・防犯・防災活動
 - 防犯活動に当たっても、あいさつが有効。
 - 豊かなソーシャル・キャピタルが自主防災組織の活性化を促し、活性化した自主防災組織はソーシャル・キャピタルを更に豊かにするという相互連関が必要。

- ・集落のあり方
 - 集落を維持しようとする場合、集落機能が急激に低下する前に、集落を越えた広域コミュニティの構築等の対策を講じることが必要。
 - 集落の崩壊の根底には、「誇りの空洞化」があると一部で言われている。地域住民が自らの地域を学び、誇りを持つという運動が必要。

第6 終わりに

- ・ 国においては、地域住民が地域コミュニティ活動を行いやすく、また参加しやすくなるような環境整備のための法的枠組みのあり方等についても検討してもよい時期。
- ・ 仕事はあくまで「私」事なのであり、地域コミュニティ活動こそがむしろ「公」。団塊の世代が地域コミュニティに戻るこれからの時期こそ、真の「公」を優先できる機会。
- ・ 企業等も、地域コミュニティ作りに一層の責任を担任することが求められる中で、従業員の社会活動参加がしやすい勤務環境を整えるといったようなことを率先していくことが求められている。
- ・ 様々な主体が、地域貢献のために何ができるのかという観点で、省みる機会を持つことが重要。

(以 上)